

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	19,082,748			19,216,868	実質収支比率			4.9	4.1																																																																																																																																													
市町村名	備前市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	768,488	662,967	経常収支比率	93.8	89.3	(101.0)	(99.0)																																																																																																																																															
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	183,287	171,282	標準財政規模	12,020,112	12,119,214																																																																																																																																																	
					近畿	×	実質収支	585,201	491,685	財政力指数	0.50	0.53																																																																																																																																																	
					中部	×	単年度収支	93,516	-30,222	公債費負担比率	14.9	14.1																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	37,839	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	1,136	1,784	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率	-																																																																																																																																															
	17年国調(人)	40,241			山振	○	繰上償還金	-	4,572	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-6.0			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	38,093	第1次	604	802	指数表選定	○	94,652	-23,866	将来負担比率	17.4	18.1	資金不足比率(※4)	-																																																																																																																																															
	23.03.31(人)	38,530		3.8	4.4	基準財政収入額	4,217,754	4,151,715	基準財政需要額	8,727,240	8,727,240																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.1		5,971	6,984	標準税収収入額等	5,413,328	5,345,272	経常経費充当一般財源等	11,641,961	11,151,064																																																																																																																																																		
面積(km ²)	258.24		第2次	37.2	38.3	歳入一般財源等	14,346,533	14,772,838	地方債現在高	17,458,841	17,671,543	うち公的資金	14,519,942	14,675,520																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	147			9,459	10,372	債務負担行為額(支出予定額)	1,213,573	1,284,605	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	463,725	463,656																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	14,136			第3次	59.0	56.9	積立金現在高	729,555	628,851	財政調整基金	2,456,042		2,204,906	減債基金	3,025,350	2,775,823																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,750		一般職員	337	1,070,986	3,178	地方債現在高	17,458,841	17,671,543	うち公的資金	14,519,942	14,675,520																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,213,573	1,284,605	収益事業収入	-	-																																																																																																																																															
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	44	117,128	2,662	土地開発基金現在高	463,725	463,656	積立金現在高	729,555	628,851																																																																																																																																															
	議会議長	1	4,550		教育公務員	28	80,332	2,869	財政調整基金	2,456,042	2,204,906	減債基金	3,025,350	2,775,823																																																																																																																																															
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	3,025,350	2,775,823																																																																																																																																																		
	議会議員	20	3,550		合計	365	1,151,318	3,154																																																																																																																																																					
						ラスバイレス指数(※6)		102.8	(95.0)																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>備前市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>備前市水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>備前市下水道事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>東備消防組合</td> <td>(29)</td> <td>備前市施設管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>備前市土地取得事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>備前市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td>(11)</td> <td>備前市国民健康保険病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>備前市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>和気北部衛生施設組合一般会計</td> <td>(30)</td> <td>片上埠頭開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>備前市飲料水供給事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>備前市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>備前市漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>和気北部衛生施設組合和気輪銅谷温泉特別会計</td> <td>(31)</td> <td>備前市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>備前市駐車場事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>備前市介護保険事業特別会計(予防サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>備前市浄化槽整備事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合</td> <td>(32)</td> <td>岡山セラミックス技術振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>備前市墓園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>備前市簡易水道事業特別会計</td> <td>(23)</td> <td>和気老人ホーム組合</td> <td>(33)</td> <td>日生有線テレビ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>備前市郷土料理館事業特別会計</td> <td>(24)</td> <td>岡山県広域水道企業団</td> <td>(34)</td> <td>吉永町振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>備前市宅地造成分譲事業特別会計</td> <td>(25)</td> <td>和気・赤磐共同コンポスト事務組合</td> <td>(35)</td> <td>吉永福祉会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>旭東用排水組合</td> <td>(36)</td> <td>備前市社会福祉事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>後期高齢者医療広域連合特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	備前市国民健康保険事業特別会計	(10)	備前市水道事業会計	(12)	備前市下水道事業特別会計	(19)	東備消防組合	(29)	備前市施設管理公社		(2)	備前市土地取得事業特別会計	(7)	備前市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(11)	備前市国民健康保険病院事業会計	(13)	備前市農業集落排水事業特別会計	(20)	和気北部衛生施設組合一般会計	(30)	片上埠頭開発		(3)	備前市飲料水供給事業特別会計	(8)	備前市後期高齢者医療事業特別会計			(14)	備前市漁業集落排水事業特別会計	(21)	和気北部衛生施設組合和気輪銅谷温泉特別会計	(31)	備前市土地開発公社	○	(4)	備前市駐車場事業特別会計	(9)	備前市介護保険事業特別会計(予防サービス事業勘定)			(15)	備前市浄化槽整備事業特別会計	(22)	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	(32)	岡山セラミックス技術振興財団		(5)	備前市墓園事業特別会計					(16)	備前市簡易水道事業特別会計	(23)	和気老人ホーム組合	(33)	日生有線テレビ								(17)	備前市郷土料理館事業特別会計	(24)	岡山県広域水道企業団	(34)	吉永町振興公社								(18)	備前市宅地造成分譲事業特別会計	(25)	和気・赤磐共同コンポスト事務組合	(35)	吉永福祉会										(26)	旭東用排水組合	(36)	備前市社会福祉事業団										(27)	後期高齢者医療広域連合一般会計												(28)	後期高齢者医療広域連合特別会計			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(6)	備前市国民健康保険事業特別会計	(10)	備前市水道事業会計	(12)	備前市下水道事業特別会計	(19)	東備消防組合	(29)	備前市施設管理公社																																																																																																																																																		
(2)	備前市土地取得事業特別会計	(7)	備前市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(11)	備前市国民健康保険病院事業会計	(13)	備前市農業集落排水事業特別会計	(20)	和気北部衛生施設組合一般会計	(30)	片上埠頭開発																																																																																																																																																		
(3)	備前市飲料水供給事業特別会計	(8)	備前市後期高齢者医療事業特別会計			(14)	備前市漁業集落排水事業特別会計	(21)	和気北部衛生施設組合和気輪銅谷温泉特別会計	(31)	備前市土地開発公社	○																																																																																																																																																	
(4)	備前市駐車場事業特別会計	(9)	備前市介護保険事業特別会計(予防サービス事業勘定)			(15)	備前市浄化槽整備事業特別会計	(22)	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	(32)	岡山セラミックス技術振興財団																																																																																																																																																		
(5)	備前市墓園事業特別会計					(16)	備前市簡易水道事業特別会計	(23)	和気老人ホーム組合	(33)	日生有線テレビ																																																																																																																																																		
						(17)	備前市郷土料理館事業特別会計	(24)	岡山県広域水道企業団	(34)	吉永町振興公社																																																																																																																																																		
						(18)	備前市宅地造成分譲事業特別会計	(25)	和気・赤磐共同コンポスト事務組合	(35)	吉永福祉会																																																																																																																																																		
								(26)	旭東用排水組合	(36)	備前市社会福祉事業団																																																																																																																																																		
								(27)	後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																																																																																				
								(28)	後期高齢者医療広域連合特別会計																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,323,215	27.9	5,124,486	44.5	普通税	5,124,486	96.3
地方譲与税	153,345	0.8	153,345	1.3	法定普通税	5,124,486	96.3
利子割交付金	15,649	0.1	15,649	0.1	市町村民税	2,071,098	38.9
配当割交付金	9,918	0.1	9,918	0.1	個人均等割	54,298	1.0
株式等譲渡所得割交付金	2,024	0.0	2,024	0.0	所得割	1,326,097	24.9
地方消費税交付金	382,825	2.0	382,825	3.3	法人均等割	117,102	2.2
ゴルフ場利用税交付金	11,663	0.1	11,663	0.1	法人税割	573,601	10.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,769,334	52.0
自動車取得税交付金	30,119	0.2	30,119	0.3	うち純固定資産税	2,751,589	51.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,672	1.7
地方特例交付金	57,374	0.3	57,374	0.5	市町村たばこ税	192,990	3.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,175	0.2	33,175	0.3	雑産税	1,392	0.0
減収補填特例交付金	24,199	0.1	24,199	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	6,883,683	36.1	5,717,778	49.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	5,717,778	30.0	5,717,778	49.6	目的税	198,729	3.7
特別交付税	1,165,903	6.1	-	-	法定目的税	198,729	3.7
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	12,869,815	67.4	11,505,181	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	4,821	0.0	4,821	0.0	都市計画税	198,729	3.7
分担金・負担金	64,629	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	206,742	1.1	11,800	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	88,388	0.5	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	2,552,929	13.4	-	-	合計	5,323,215	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	844,504	4.4	-	-			
財産収入	29,751	0.2	-	-			
寄附金	10,818	0.1	-	-			
繰入金	110,034	0.6	-	-			
繰越金	412,967	2.2	-	-			
諸収入	230,944	1.2	758	0.0			
地方債	1,656,406	8.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	889,006	4.7	-	-			
歳入合計	19,082,748	100.0	11,522,560	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.0	97.8
市町村民税	98.4	92.8
純固定資産税	97.6	90.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,882,696	実質収支	95,692
下水道	1,935,341	再差引収支	66,806
病院	471,639	加入世帯数(世帯)	6,019
簡易水道	22,000	被保険者数(人)	10,061
上水道	12,033	被保険者	84
国民健康保険	257,493	1人当り	102
その他	1,184,190	保険税(料)収入額	331
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	271,281	1.5	5,019	271,281
総務費	2,075,272	11.3	54,260	1,896,898
民生費	4,372,139	23.9	61,035	2,591,146
衛生費	1,686,359	9.2	183,757	1,468,234
労働費	150,277	0.8	-	24,420
農林水産業費	470,700	2.6	128,223	294,488
商工費	253,106	1.4	99,646	170,700
土木費	4,035,665	22.0	1,872,784	2,307,604
消防費	796,308	4.3	8,733	794,298
教育費	2,027,453	11.1	548,347	1,604,292
災害復旧費	27,587	0.2	-	17,077
公債費	2,148,113	11.7	-	2,137,641
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,314,260	100.0	2,961,804	13,578,079

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,378,934	40.3	5,772,148	5,715,725	46.1
人件費	3,212,786	17.5	3,028,538	2,973,017	24.0
うち職員給	1,999,812	10.9	1,822,319	-	-
扶助費	2,018,035	11.0	605,969	605,067	4.9
公債費	2,148,113	11.7	2,137,641	2,137,641	17.2
元利償還金	2,147,876	11.7	2,137,404	2,137,404	17.2
内訳	1,869,108	10.2	1,858,636	1,858,636	15.0
うち元金	278,768	1.5	278,768	278,768	2.2
うち利子	237	0.0	237	237	0.0
一時借入金利子	237	0.0	-	-	-
その他の経費	7,945,935	43.4	7,137,540	5,926,236	47.7
物件費	2,031,951	11.1	1,649,555	1,202,670	9.7
維持補修費	133,606	0.7	119,247	119,247	1.0
補助費等	1,894,426	10.3	1,748,209	1,605,853	12.9
うち一部事務組合負担金	846,168	4.6	846,168	784,848	6.3
繰入金	3,387,243	18.5	3,203,999	2,991,938	24.1
積立金	421,185	2.3	410,000	-	-
投資・出資金・貸付金	77,524	0.4	6,530	6,528	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,989,391	16.3	668,391	-	-
うち人件費	65,557	0.4	52,817	-	-
普通建設事業費	2,961,804	16.2	651,314	-	-
うち補助	2,128,499	11.6	147,264	-	-
うち単独	749,822	4.1	479,667	-	-
災害復旧事業費	27,587	0.2	17,077	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,314,260	100.0	13,578,079	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 岡山県倉敷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,027	18,284	743	593	93	17,446	
2 備前市土地取得事業特別会計	19	17	2	2	16	0	
3 備前市飲料水供給事業特別会計	10	9	1	1	1	2	
4 備前市駐車場事業特別会計	28	13	15	15	0	0	
5 備前市公園事業特別会計	15	8	7	4	8	11	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31 一般会計等(総計)	19,083	18,314	768	585		17,459	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 備前市国民健康保険事業特別会計	4,555	4,590	96	98	293	99	3		
2 備前市介護保険事業特別会計(介護保険事業部)	3,445	3,388	56	45	556	0	0		
3 備前市後期高齢者医療事業特別会計	484	477	7	7	112	0	0		
4 備前市介護保険事業特別会計(介護サービス事業部)	28	27	1	1	11	0	0		
5 備前市水道事業会計	850	732	118	2,083	12	1,247	8		法適用企業
6 備前市国民健康保険病院事業会計	4,802	5,111	▲309	3,113	472	5,193	198		法適用企業
7 備前市下水道事業会計	3,085	3,026	59	59	1,867	22,865	1,733		法適用企業
8 備前市農業集落排水事業特別会計	49	38	11	11	32	380	26		法適用企業
9 備前市農業集落排水事業特別会計	33	19	14	14	16	4	1		法適用企業
10 備前市浄化槽整備事業特別会計	27	24	3	3	20	189	11		法適用企業
11 備前市簡易水道事業特別会計	30	27	3	3	22	190	8		法適用企業
12 備前市郷土料理館事業特別会計	31	31	0	0	0	0	0		法適用企業
13 備前市宅地造成分譲事業特別会計	17	17	0	85	10	0	0		法適用(宅造)
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				5,519		30,167	1,988		最終実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 東備消防組合	1,183	1,175	8	8	0	1,001	680	
2 和気北部衛生施設組合一般会計	493	431	62	62	0	31	0	
3 和気北部衛生施設組合和気臨海浴場施設特別会計	471	471	0	0	17	0	0	
4 和気・赤穂し原処理施設一部事務組合	432	417	15	15	0	707	0	
5 和気老人ホーム組合	195	176	20	20	0	189	0	
6 岡山県広域水道企業団	4,779	6,315	▲1,536	2,440	0	42,273	0	
7 和気・赤穂共同コンポスト事務組合	855	851	4	4	0	0	0	
8 旭東排水組合	33	30	3	3	0	0	0	
9 後期高齢者医療広域連合一般会計	58	57	1	1	0	0	0	
10 後期高齢者医療広域連合特別会計	228,790	228,678	102	102	2,707	0	0	
11 岡山県市町村税整理組合	82	76	6	6	0	0	0	
12 岡山県市町村総合事務組合一般会計	10,953	10,612	342	342	947	0	0	
13 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,400	1,031	369	369	0	0	0	
14 岡山県市町村総合事務組合給付金特別会計	59	58	1	1	58	0	0	
15 岡山県市町村総合事務組合支費共済特別会計	8	4	4	4	0	0	0	
16 岡山県市町村総合事務組合支費共済特別会計	38	38	0	0	0	0	0	
17 東備農業共済事務組合(業務勘定)	76	76	0	0	0	0	0	
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31 一部事務組合等				3,612		44,200	680	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は純利益	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの貸付保証に係る貸付金	当該団体からの損失保証に係る貸付金	一般会計等負担見込	備考
1 備前市施設管理公社	13	117	50	0	0	0	0	0	
2 片上地福開発	15	150	0	0	0	0	0	0	
3 備前市土地開発公社	2	36	10	0	0	0	0	0	60
4 岡山セラミックス技術振興財団	32	465	235	4	0	0	0	0	0
5 日生有線テレビ	11	48	68	0	0	0	0	0	0
6 百永町振興公社	0	53	50	0	0	0	0	0	0
7 百永福祉会	▲28	702	5	14	0	0	0	0	0
8 備前市社会福祉事業団	▲5	340	3	0	0	0	0	0	0
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 地方公社・第三セクター等				431	18	0	0	0	60

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	2,085,749	2,095,182	2,147,876	22.1	将来負担総額	17,682,969	17,671,543	17,458,841	179.3
元金	-	-	-	-	元金	691,588	621,582	521,865	5.4
元金	-	-	-	-	元金	23,762,626	23,549,493	23,173,150	238.0
元金	1,755,071	1,779,813	1,944,868	20.0	元金	845,216	755,523	771,850	7.9
元金	153,688	98,291	96,570	1.0	元金	2,344,972	2,377,786	2,188,963	22.5
元金	62,401	68,072	66,753	0.7	元金	109,807	83,341	84,617	0.7
元金	437	1,479	237	0.0	元金	-	-	-	-
合計	(A) 4,057,346	4,042,837	4,256,304		合計	(E) 45,437,178	45,059,258	44,179,286	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	元金	3,807,822	5,127,157	5,741,392	59.0
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	元金	2,800,636	2,976,612	2,893,174	29.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	8,121	8,284	8,435	0.1	元金	26,017,261	26,163,460	26,352,630	270.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 32,625,719	34,267,229	34,987,196	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	12,820	14,583	12,820	0.1	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	132.5	109.3	94.4	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	元金	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	元金	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	41,460	45,205	32,375	0.3	元金	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	13,123	0.1	元金	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 170,125	211,705	197,399		元金	-	-	-	-
標準財政規模	(C) 11,801,450	12,119,214	12,020,112		元金	-	-	-	-
算入公債費等の額	(D) 2,135,186	2,252,706	2,282,943		元金	-	-	-	-
実質公債費比率	(C)-(D)	9,666,264	9,866,508	9,737,169		元金	-	-	-
実質公債費比率	(A)-(B)+(D)	18.1	18.0	18.2		元金	-	-	-
(3カ年平均)	19.8	18.1	17.4		元金	-	-	-</	

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県備前市

経常収支比率の分析

人口	38,093人	(H24.3.31現在)
面積	258.24	km ²
人口密度	147.6	人/km ²
実収支差	585,201	千円
標準財政規模	12,020,112	千円
地方債現在高	17,458,841	千円

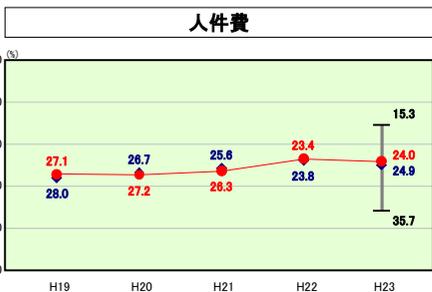
実収支差	585,201	千円
標準財政規模	12,020,112	千円
地方債現在高	17,458,841	千円

赤字比率	- %
実収支赤字比率	17.4 %
将来公債負担比率	94.4 %

市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
(年度毎)	H22 I-2 H23 I-1



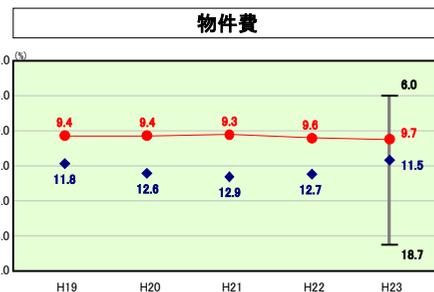
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 68/172 全国平均 25.4 岡山県平均 24.1

人件費の分析概

平成23年度の人件費は、職員給与費が減少したものの、共済組合負担金及び退職手当組合負担金の増額により、前年から0.6ポイント増加した。
類似団体平均よりわずかに低いが、今後も引き続き指定管理者制度を含めた外部委託をさらに進めるとともに、施設の統廃合、職員定数の適正化を図り、人件費の縮減に努める。



類似団体内順位 45/172 全国平均 13.1 岡山県平均 11.5

物件費の分析概

物件費は、決算額ベースでは前年から減少しており、比率が類似団体平均を下回っているものの、若干増加傾向にある。
今後は、維持管理費の節減等を図るため、公共施設等の見直し・統廃合を進め事業の効率化に努める。



類似団体内順位 114/172 全国平均 10.1 岡山県平均 8.2

補助費等の分析概

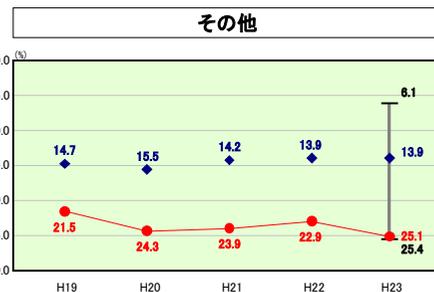
補助費等は、類似団体平均を2.0ポイント上回っており、決算額ベースでは前年から若干増加している。
近年大きな変動はないが、今後は病院建設の元利償還にかかる繰出金等の増加が見込まれることから、公営企業の健全経営に努めることにより補助費等の削減を図る。



類似団体内順位 18/172 全国平均 10.5 岡山県平均 8.7

扶助費の分析概

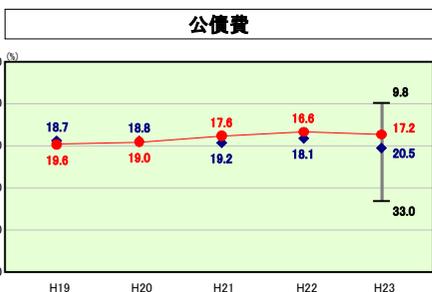
扶助費は、類似団体平均より2.4ポイント低くなっているが、高齢化に伴う要介護者数の増加や障害者サービス利用の定着に伴い増加の一途をたどっている。
今後も増加の傾向は続くことが予想されるため、単独事業の取捨選択と適正な資格審査等に努める。



類似団体内順位 171/172 全国平均 12.2 岡山県平均 14.5

その他の分析概

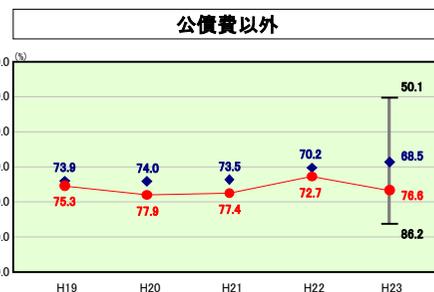
その他の割合は、過去5年いずれも類似団体平均を大きく上回っている。下水道事業その他の特別会計への多額の繰出金が主な要因であり、その傾向は今後も続く予想される。
増大する繰出金を抑制するため、基準外繰出しを解消することが喫緊の課題となっていることから、受益者負担の適正な設定と確実な徴収の実施、工事費の削減、外部委託の推進、定員適正化による人件費の抑制等に努める。



類似団体内順位 56/172 全国平均 19.0 岡山県平均 19.6

公債費の分析概

平成19年度以降低下傾向にあったが、合併特別債、臨時財政対策債の元金償還の増などにより平成23年度では増加に転じている。
今後は健全財政の維持を念頭に、臨時財政対策債を除く地方債発行額の上限を概ね10億円とし、地方債充当事業を厳選するなどの取組を継続し、将来世代の負担抑制に努める。



類似団体内順位 157/172 全国平均 71.3 岡山県平均 68.0

公債費以外の分析概

公債費以外では、類似団体平均を8.1ポイント上回っており、下水道事業をはじめとする特別会計への多額の繰出金が多額な負担となっている。
今後は、受益者負担の適正化、歳出の削減に努め、基準外繰出しを解消し、増大する繰出金を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県備前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,212,786	84,341	86,703	▲ 2.7
賃金(物件費)	451,628	11,856	6,952	70.5
一部事務組合負担金(補助費等)	560,161	14,705	9,379	56.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	175,247	4,601	3,525	30.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,557	1,721	1,738	▲ 1.0
▲退職金	▲ 415,850	▲ 10,917	▲ 10,227	6.7
合計	4,049,529	106,306	98,841	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.58	9.48	0.10
ラスパイレズ指数	102.8	104.7	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

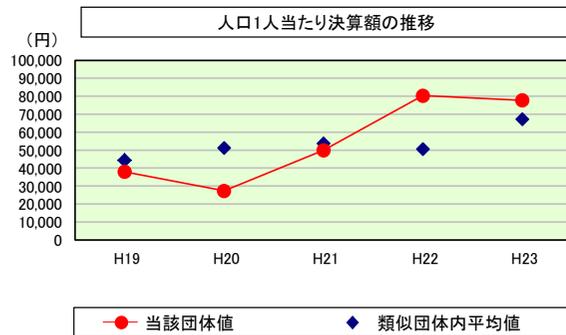


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,147,876	56,385	66,965	▲ 15.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,944,868	51,056	17,373	193.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	96,570	2,535	4,019	▲ 36.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	66,753	1,752	1,904	▲ 8.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	237	6	10	▲ 40.0
▲特定財源の額	▲ 197,399	▲ 5,182	▲ 4,681	10.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,282,943	▲ 59,931	▲ 52,232	14.7
合計	1,775,962	46,622	33,403	39.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

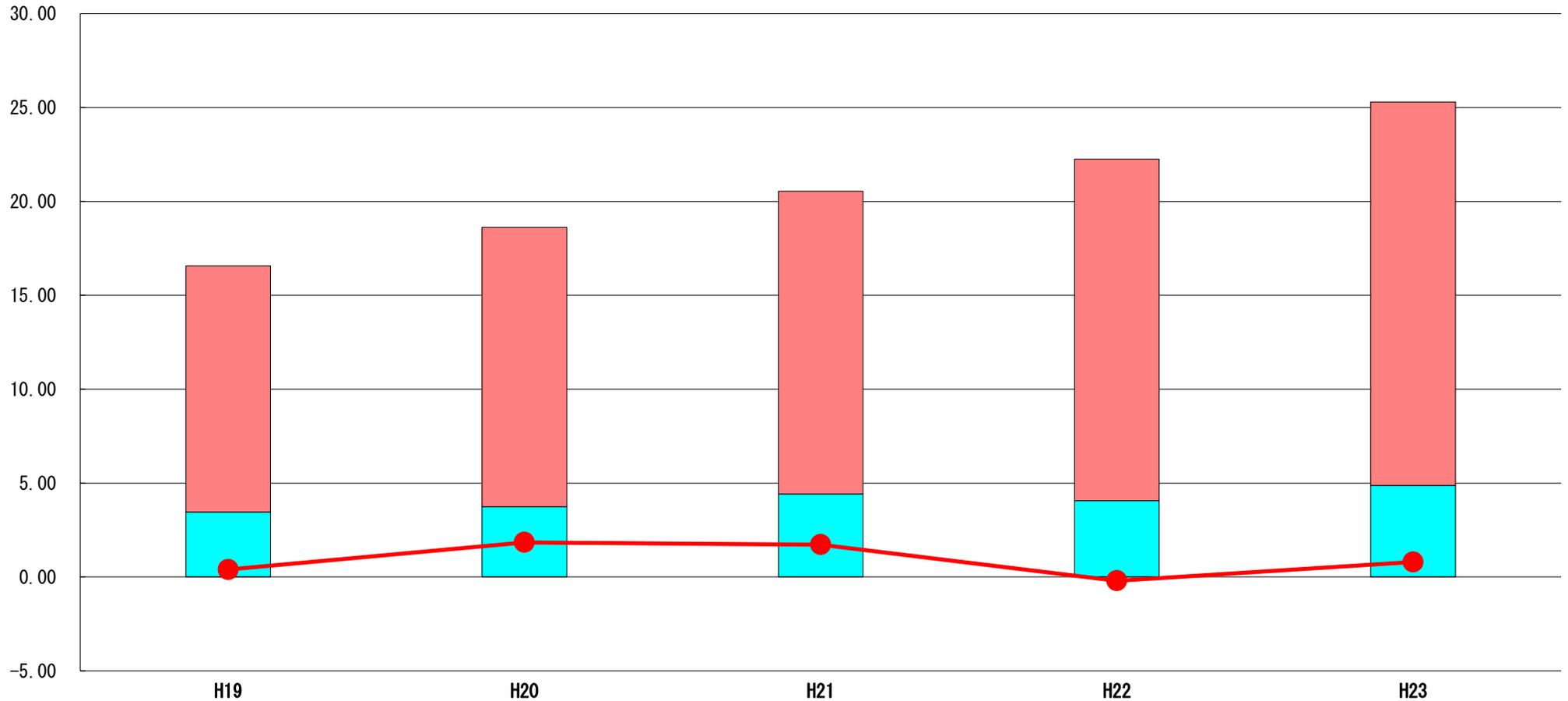
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,521,871	37,964	▲ 14.5	44,373	0.8	▲ 15.3
うち単独分	844,910	21,077	▲ 10.8	21,732	▲ 9.4	▲ 1.4
H20	1,081,606	27,325	▲ 28.0	51,197	15.4	▲ 43.4
うち単独分	503,659	12,724	▲ 39.6	29,414	35.3	▲ 74.9
H21	1,948,362	49,909	82.6	53,670	4.8	77.8
うち単独分	1,288,119	32,997	159.3	27,544	▲ 6.4	165.7
H22	3,094,515	80,314	60.9	50,545	▲ 5.8	66.7
うち単独分	1,135,370	29,467	▲ 10.7	28,740	4.3	▲ 15.0
H23	2,961,804	77,752	▲ 3.2	67,201	33.0	▲ 36.2
うち単独分	749,822	19,684	▲ 33.2	35,210	22.5	▲ 55.7
過去5年間平均	2,121,632	54,653	19.6	53,397	9.6	10.0
うち単独分	904,376	23,190	13.0	28,528	9.3	3.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岡山県備前市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.11	14.88	16.13	18.19	20.43
 実質収支額		3.46	3.74	4.42	4.06	4.87
 実質単年度収支		0.39	1.84	1.72	▲ 0.20	0.79

分析欄

財政調整基金はここ数年取崩しすることなく、剰余金の積立等により平成23年度末残高が約24.5億円（標準財政規模比20.43%）となった。一方で、平成27年度からは普通交付税の合併算定替による遞減が始まり、基金の取崩しが予想される。

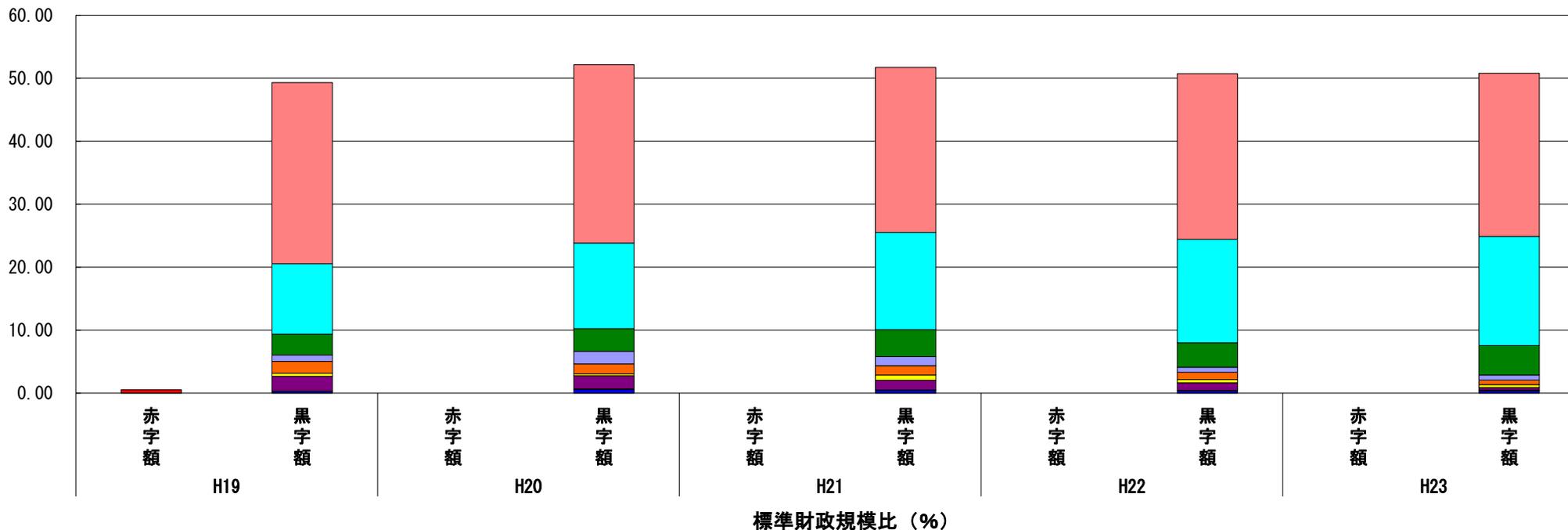
また、実質収支、実質単年度収支については適正な範囲で推移しており、引き続き歳出の抑制を図るとともに、持続的な歳入の確保に努め健全財政の維持を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岡山県備前市

標準財政規模比（％）



会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
備前市国民健康保険病院事業会計	28.76	28.30	26.17	26.25	25.90
備前市水道事業会計	11.17	13.61	15.46	16.43	17.33
一般会計	3.34	3.62	4.27	3.89	4.68
備前市国民健康保険事業特別会計	0.99	1.98	1.45	0.79	0.80
備前市宅地造成分譲事業特別会計	1.87	1.60	1.49	1.17	0.71
備前市下水道事業特別会計	0.49	0.27	0.82	0.54	0.49
備前市介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）	2.35	2.11	1.51	1.17	0.37
備前市駐車場事業特別会計	0.07	0.09	0.11	0.11	0.12
その他会計（赤字）	▲ 0.52	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.28	0.59	0.44	0.36	0.39

分析欄

平成23年度決算においては一般会計その他すべての会計において黒字決算となっている。また、黒字額も平成19年度以降標準財政規模に対して概ね50%前後で推移している。

標準財政規模比の内訳では、病院事業会計が最も大きく25.90%となっているが、市内3病院を個別に見ると経常損失を生じている病院もあり、良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立のため、引き続き健全経営への取組が必要となっている。

次に数値の高い水道事業会計においては、標準財政規模比17.33%と平成19年度以降徐々に伸びており、平成23年度の経常利益も前年度より増額となっている。一方で今後人口減少等による水需要の減少、老朽施設の更新等で多額の投資が必要となることも見込まれており、料金の見直し等を含め健全経営に努める必要がある。

その他の特別会計においても受益者負担の適正化による持続的な歳入の確保に努め、一般会計からの繰入金を抑制することで、市全体の財政の健全化に努めていく。

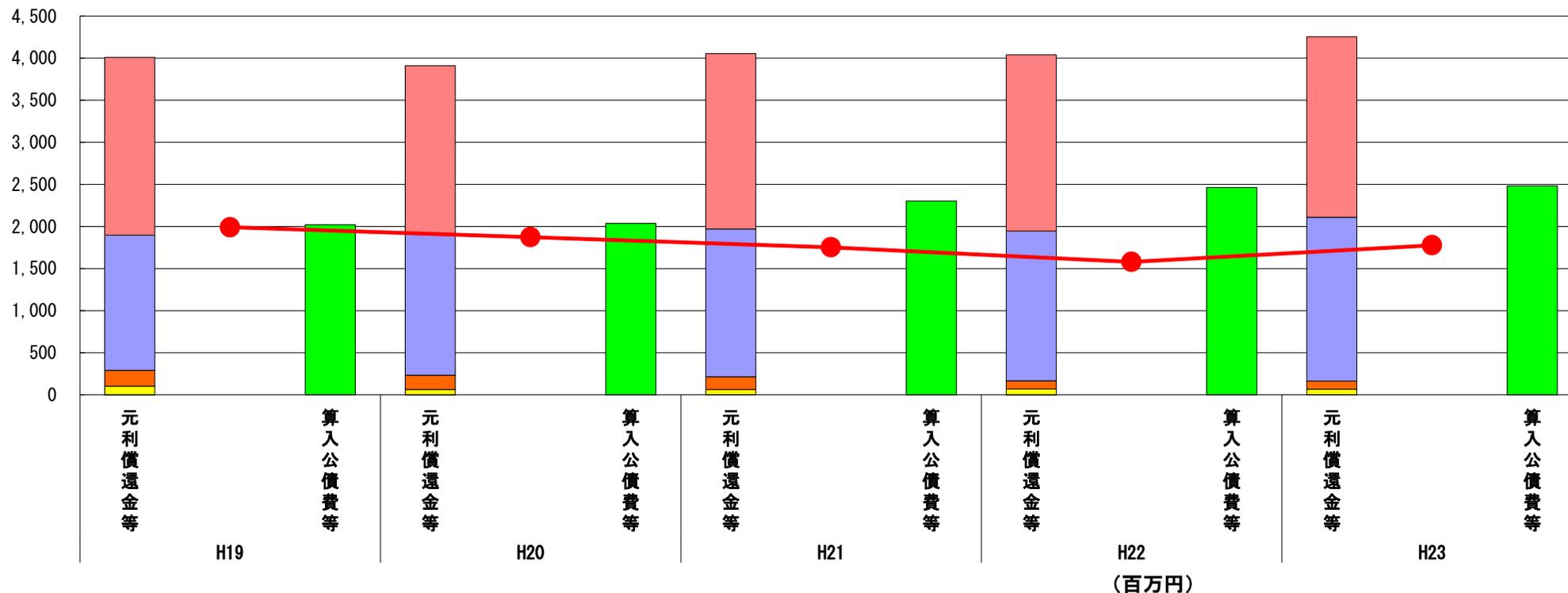
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県備前市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,114	1,993	2,086	2,095	2,148
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,606	1,683	1,755	1,780	1,945
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		188	171	154	98	97
	債務負担行為に基づく支出額		102	61	62	68	67
	一時借入金の利子		1	1	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,021	2,036	2,305	2,464	2,481
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,990	1,873	1,752	1,578	1,776

分析欄

実質公債費比率はここ数年低下傾向にあるが、元利償還金の額については、合併特例債、臨時財政対策債の元金償還の開始等により前年より53百万円増となっており、増加傾向にある。

また、元利償還金等のうち公営企業債に係るものが全体の約46%を占めており、償還財源としての多額の繰出しが、比率の高くなる大きな要因となっている。

今後も起債充当事業の選択、返済額を超えない借入の実施、地方債発行額の上限を概ね10億円（臨時財政対策債を除く。）とするなどの取組を継続していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

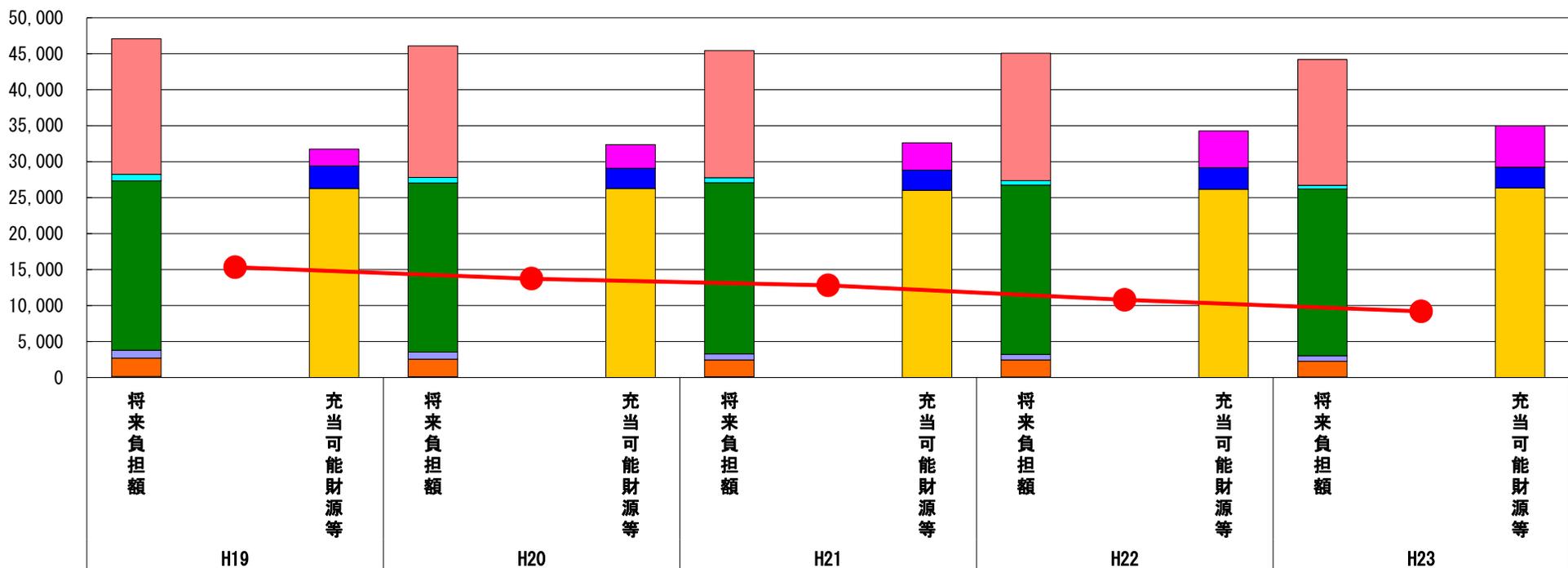
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県備前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,854	18,281	17,683	17,672	17,459
	債務負担行為に基づく支出予定額		896	788	692	622	522
	公営企業債等繰入見込額		23,519	23,487	23,763	23,549	23,173
	組合等負担等見込額		1,104	969	845	756	772
	退職手当負担見込額		2,545	2,444	2,345	2,378	2,189
	設立法人等の負債額等負担見込額		164	133	110	83	65
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,350	3,291	3,808	5,127	5,741
	充当可能特定歳入		3,141	2,806	2,801	2,977	2,893
	基準財政需要額算入見込額		26,264	26,264	26,017	26,163	26,353
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,326	13,741	12,811	10,792	9,192

分析欄

将来負担比率はここ数年低下傾向となっているが、分子構造の内訳を個別に見ると、起債額抑制等の取組により一般会計等に係る地方債残高が平成19年度から1,395百万円減少したことや充当可能基金の増加が数値改善の大きな要因となっている。

一方で、将来負担額全体の約52%を占める公営企業債等繰入見込額は、平成19年度以降ほぼ同水準で依然として高止まりしている。

今後も地方債残高等を抑制するため、起債充当事業の選択、返済額を超えない借入の実施、地方債発行額の上限を概ね10億円（臨時財政対策債を除く。）とするなどの取組を継続していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。